

## 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス

コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野上 良忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	5,404	△16.7	778	9.0	756	10.8	609	△4.4
22年9月期第1四半期	6,488	119.7	713	—	682	—	637	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	5,379.90	—
22年9月期第1四半期	5,624.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	26,146	11,116	37.1	85,616.30
22年9月期	25,380	10,409	35.8	80,215.94

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 9,706百万円 22年9月期 9,094百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△14.3	210	△19.0	160	△20.3	220	△30.3	1,940.51
通期	18,200	△9.7	450	61.1	350	87.0	390	40.5	3,440.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	113,684株	22年9月期	113,684株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	312株	22年9月期	312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	113,372株	22年9月期1Q	113,372株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年11月8日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調を維持し、景気の持ち直し傾向がみられたものの、海外景気の下振れ懸念、為替の円高基調に対する警戒感、厳しい雇用情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

液晶パネル業界におきましては、欧米での景気低迷による液晶テレビの販売不振が継続しているものの、日本国内では家電エコポイントの制度変更前の液晶テレビの駆け込み需要、スマートフォン（高性能携帯電話）や米国アップル社のiPad（アイパッド）等のタブレット型端末の需要が好調であったことにより、総じて堅調に推移いたしました。

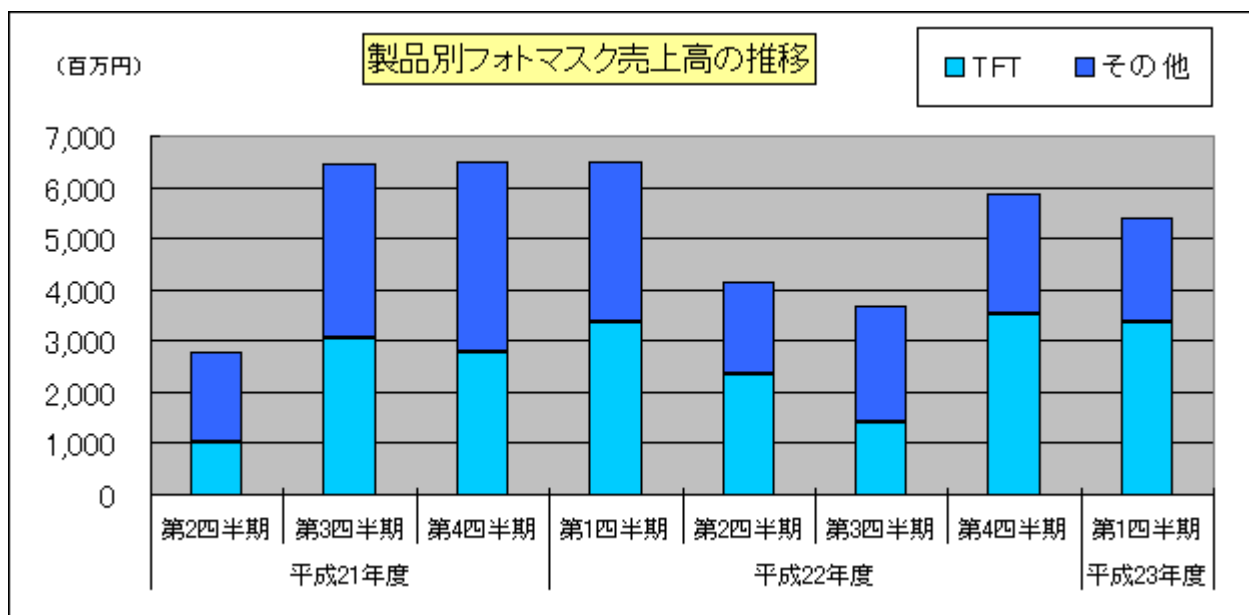
そのような状況の中、当社グループの第10世代用フォトマスクにつきましては、前第4四半期と比べ売上高は減少したものの、パネルメーカーの開発需要が継続し、当社受注は想定より若干前倒しとなりました。

一方、第8世代以下のフォトマスクにつきましては、多階調フォトマスクの需要が好調であったことに加え、日本、韓国及び台湾におきまして、小型から大型まで全般的に開発需要が好調であったことにより、総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は54億4百万円（前年同期比16.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は7億78百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は7億56百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は6億9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における製品別売上高のうち、TFT用フォトマスクにつきましては、前年同期比0.7%減の33億52百万円となりました。

(参考)



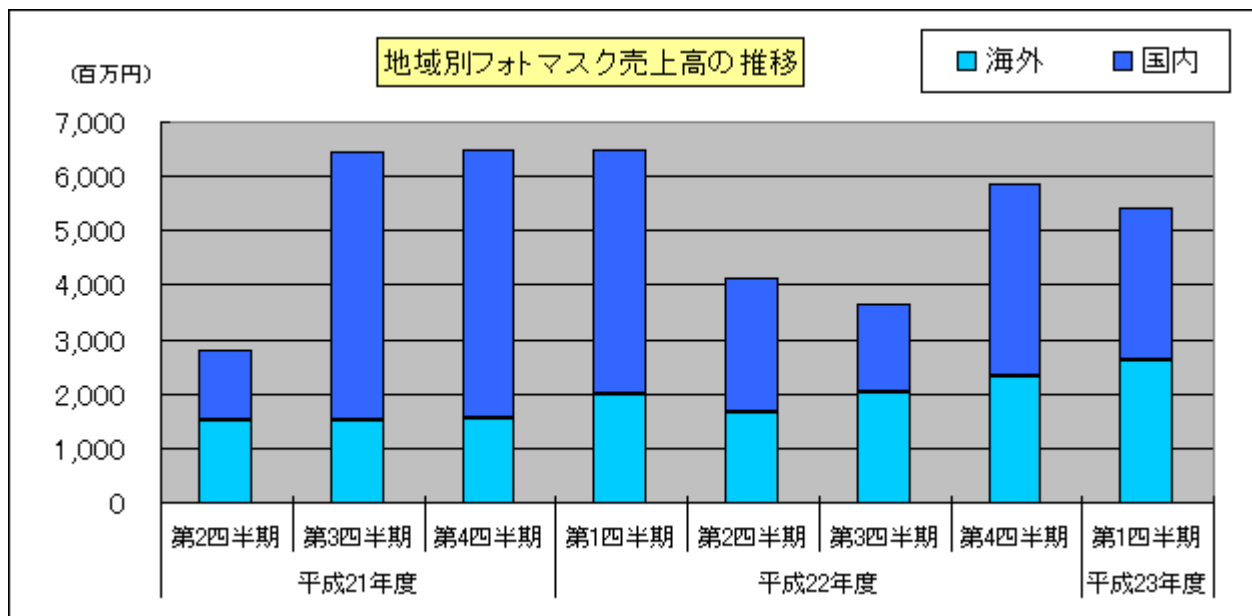
(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度				平成23年度
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
TFT	1,032	3,062	2,789	3,374	2,346	1,394	3,528	3,352
その他	1,759	3,383	3,702	3,113	1,780	2,270	2,347	2,051
計	2,792	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664	5,876	5,404

当第1四半期連結会計期間における地域別売上高のうち、国内向けにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比37.8%減の27億96百万円となりました。海外向け売上高につきましては、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスク需要が堅調に推移したことにより、前年同期比31.0%増の26億8百万円となりました。

(参考)



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度				平成23年度
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
海外	1,515	1,521	1,550	1,990	1,667	2,037	2,310	2,608
国内	1,276	4,923	4,941	4,497	2,459	1,627	3,565	2,796
計	2,792	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664	5,876	5,404

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億65百万円増加し261億46百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだ一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し150億30百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の返済を進めた一方で、期末日満期支払手形が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億6百万円増加し111億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、31億85百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、15億75百万円(前年同期比34億38百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億54百万円となったことや、減価償却費が8億43百万円、売上債権の増加額が7億31百万円、仕入債務の増加額が12億18百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、32百万円(前年同期比5億58百万円の増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、12億27百万円(前年同期比5億86百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億12百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成22年11月8日に公表いたしました「平成22年9月期決算短信」から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### 3) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

##### 1) 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

##### 2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

a) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は△73千円であります。

b) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は84千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,185,715	2,838,214
受取手形及び売掛金	7,721,690	6,885,741
仕掛品	154,126	139,595
原材料及び貯蔵品	1,379,147	1,320,669
その他	1,000,728	758,695
貸倒引当金	△13,744	△12,129
流動資産合計	13,427,664	11,930,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412,769	4,494,031
機械装置及び運搬具(純額)	6,113,039	6,745,865
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	104,395	107,442
有形固定資産合計	12,237,955	12,955,090
無形固定資産		
投資その他の資産	195,388	210,340
その他	285,478	307,151
貸倒引当金	—	△22,822
投資その他の資産合計	285,478	284,328
固定資産合計	12,718,823	13,449,759
資産合計	26,146,487	25,380,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,190,022	3,965,878
1年内返済予定の長期借入金	3,955,995	4,130,937
未払法人税等	97,000	24,000
役員賞与引当金	49,000	30,000
その他	755,173	936,622
流動負債合計	10,047,191	9,087,438
固定負債		
長期借入金	4,925,148	5,834,428
その他	58,082	49,261
固定負債合計	4,983,230	5,883,690
負債合計	15,030,421	14,971,128



(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,764,147	1,267,588
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	10,160,944	9,664,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,052	50,242
為替換算調整勘定	△529,506	△620,387
評価・換算差額等合計	△454,454	△570,145
少数株主持分	1,409,575	1,315,176
純資産合計	11,116,065	10,409,417
負債純資産合計	26,146,487	25,380,546

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,488,113	5,404,774
売上原価	5,233,495	4,070,560
売上総利益	1,254,618	1,334,214
販売費及び一般管理費	540,766	555,947
営業利益	713,851	778,266
営業外収益		
受取手数料	7,727	7,727
不動産賃貸料	3,873	7,311
為替差益	14,129	—
その他	4,114	5,978
営業外収益合計	29,845	21,018
営業外費用		
支払利息	44,124	24,349
その他	16,739	18,223
営業外費用合計	60,864	42,572
経常利益	682,832	756,712
特別利益		
補助金収入	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
有形固定資産除却損	7	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,480
特別損失合計	7	1,895
税金等調整前四半期純利益	782,825	754,817
法人税、住民税及び事業税	162,722	116,316
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	162,722	116,316
少数株主損益調整前四半期純利益	—	638,500
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,608	28,570
四半期純利益	637,711	609,930

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	782,825	754,817
減価償却費	1,373,757	843,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,812	△21,632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	58,000	19,000
受取利息及び受取配当金	△585	△1,067
支払利息	44,124	24,349
有形固定資産除却損	7	414
売上債権の増減額(△は増加)	1,165,782	△731,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,319	△90,623
仕入債務の増減額(△は減少)	1,182,985	1,218,652
未払金の増減額(△は減少)	△135,870	△194,273
未払費用の増減額(△は減少)	6,500	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	522,243	—
その他	△171,705	△199,409
小計	5,061,573	1,621,758
利息及び配当金の受取額	589	1,067
利息の支払額	△42,276	△23,978
法人税等の支払額	△5,372	△22,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014,513	1,575,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△590,161	△25,941
有形固定資産の売却による収入	140	—
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△6,966
貸付金の回収による収入	192	—
その他	91	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,886	△32,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,225,731	△1,112,108
設備関係割賦債務の返済による支出	△87,610	△1,734
配当金の支払額	—	△113,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813,341	△1,227,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,196	31,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,641,481	347,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,547	2,838,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055,029	3,185,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。